

第53回言語教授法・カリキュラム開発研究会 全体研究会報告 「大学の外国語教育の目的とその変遷」

第53回言語教授法・カリキュラム開発研究会は、「大学の外国語教育の目的とその変遷」というテーマのもと、京都大学人間・環境学研究科の西山教行教授が「戦後史から見る大学の外国語教育の目的とその変遷」というタイトルで基調講演を行い、参加者は9名であった。

◆ 開催日時 2022年12月17日（土）10時30分～12時00分

◆ 開催場所 2号館4階241講義室

◆ 次 第

全体司会 全学共通教育センター教授・国際言語文化センター兼任研究員 中村 典子

第一部

10:30 開会の挨拶 国際言語文化センター所長 佐藤 泰弘

10:35 ≪基調講演≫

戦後史から見る大学の外国語教育の目的とその変遷

京都大学人間・環境学研究科教授 西山 教行

11:35-11:50 質疑応答

11:50-11:55 まとめ

全学共通教育センター教授・国際言語文化センター兼任研究員 藤原 三枝子

11:55-12:00 閉会の挨拶

西山教行氏の基調講演の章立ては、次の通りである。

1. 戦前の旧制高等学校における外国語教育
2. 戦後の高等教育政策における外国語教育政策
3. 教授法の発展
4. 日本経済の動向
5. 大学教育の発展

戦前の旧制高等学校で行われた外国語教育の制度的側面がどのように戦後の高等教育に受け継がれて教育政策として反映されたのか、戦後の外国語科目の変遷に加え、コミュニカティブ教育、日本の経済状況が外国語学習に及ぼした影響、大学教育の発展過程を3つの段階に分けた上で外国語教育を位置づけるという総合的観点からの講演であった。以下、章立て別に詳しく内容を紹介する。

1. 戦前の旧制高等学校における外国語教育

旧制高等学校の前身となる中学校令は、明治19（1886）年に成立し、明治27（1894）年の高等学校令により制度的基礎が確立した。旧制高等学校と帝国大学の学生数はほぼ同じであり、帝国大学の進学に当たり入学試験は存在しなかった。旧制高等学校は、第1外国語と第2外国語を設置していた。

旧制高等学校の中でフランス語を設置していた学校は、第1高等学校（現在の東京大学）をはじめとする6つの学校であった。ところで、戦前の外国語教育は、専攻の領域によって第1外国語と第2外国語教育が異なった。例えば、第1外国語が英語（またはドイツ語）の場合があれば、逆に英語が第2外国語の場合もあった。さらに旧制高等学校では、外国語教育の時間数が多く、授業時間数の3分の1が外国語授業であった。

当時の外国語教育の目的であるが、例えばフランス語の場合、昭和6（1931）年の「高等学校高等科外国語教育要目」には「思想感情を表現する能力の養成により学術研究に役立つ、海外諸国の文化・国情・国民性等を正しく理解する、健全なる思想・趣味・情操を涵養する」と記されている。

2. 戦後の高等教育政策における外国語教育政策

戦後の1947年、大学基準協会による大学基準が制定され、1948年に新制大学が発足されて以来、大学における外国語科目の変遷に関する内容を整理すると、次の通りである。

時期	外国語科目教育の変更内容	備考
1950年	・外国語科目は補助科目 ・外国語と一般教養は異なる	大学基準（大学基準協会）改正
1953年	・近代外国語最低2科目を設置 ・1科目最低8単位を履修 ・外国語は卒業要件単位に含む	大学基準改正
1956年	・外国語科目として独立 ・原則2外国語以上 ・卒業要件は外国語8単位以上	大学設置基準（文部省令第28号）
1970年	・基礎教育科目の振替単位を外国語も含めて12単位	大学設置基準改正
1990年	・1外国語8単位という法的枠組みを撤廃	大学設置基準の大綱化

以上の変遷の中で大学の外国語科目をめぐる大きな変化は、1956年の「外国語科目として独立」と1990年の「1科目外国語8単位の枠組みを撤廃」ということである。

3. 教授法の発展

1970年代末からは、コミュニケーションアプローチが展開されるようになるが、その特色は、以下の6つの項目である。

- ① 4技能の総合的な技術の養成
- ② 実際のコミュニケーション能力を養成

- ③ 学習者の言語行為
- ④ 授業で取り扱う概念と言語機能
- ⑤ 関連する言語表現形態
- ⑥ 言語知識の伝達ではない

上記の項目に配慮しながらコミュニカティブな言語教育を行うようになった。例えば、コミュニカティブなフランス語の教材も『フランス語86』（1985年）の発行を皮切りに、現在の『フランス語21』に至っている。

4. 日本経済の動向

日本経済は、コミュニカティブな言語教育を受けられるような方向に動き出す要因となった。つまり、1971年に変動為替相場制を導入し、1985年のプラザ合意を機に急激に円高が進んだが、これが追い風となり、海外に出かけられやすくなった。1980年代の後半からは海外旅行や留学が盛んになる時代となった。

日本の渡航に関する状況を振り返ってみると、1950年代は業務に伴う海外への渡航が中心であった。1964年に観光渡航の自由化によって個人旅行が始まり、1970年代には大手旅行会社が海外旅行に関するガイドブックを発行した。

この中で各国政府の奨学金による留学制度も運用された。例えば、1949年からアメリカ政府のガリオア資金、1950年にはフランス政府奨学金制度、1951年はイギリス奨学金制度、1952年にはドイツ奨学金制度が相次いで創設され、現地で言語はもとより様々な勉強をすることになった。

とりわけ、フランス語関連の留学支援について取り上げることにする。1961年から2003年までは朝日スピーチコンテストによる留学、1964年から1989年まではサンケイスカラシップによる留学という制度が運用された。日仏会館は2008年から現在に至るまで留学を支援している。

5. 大学教育の発展

西山教行氏は、マーチン・トロウ（1976）の高等教育に関する理論を援用し、日本の大学教育を、次の3段階に分けて考えられると説明した。文責者がわかりやすく簡略に表にまとめて提示する。

時期	段階	進学率	特徴
1947年～ 1960年頃	エリート段階	15%未満	<ul style="list-style-type: none"> ・エリートの資質や教養の形成 ・能力主義に基づく個人指導や少人数指導 ・師弟関係重視のゼミナール制 ・小規模の同質的な閉鎖性の大学 ・長老教授による寡頭支配
1960年頃～ 1977年頃	マス段階	50%未満	<ul style="list-style-type: none"> ・専門化したエリートや指導者層の育成 ・能力主義と教育機会の均等原理 ・大規模のクラスと小規模のゼミナール ・総合大学と官僚制的組織 ・社会に開かれた大学 ・長老教授及び若手教員が参加
1977年頃～ 現在	ユニバーサル段階	50%以上	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の興味関心及び卒業後の進路の多様化 ・教育課程や学習方法が多様化による非構造化 ・多様な機器や教材の活用が拡大 ・大学管理の専門職や学外者の影響が強まる

こうした諸段階における大学教育、特にユニバーサル段階の外国語教育は、現在、留学での専門分野の学業に活用できるようにする積極的な大学がある反面、趣味や旅行程度に活用させる消極的な方針の大学もある。

以上の基調講演の後、活発な質疑応答が行われ、無事に研究会は終了した。

(文責：金 泰虎)